



市教委・「市費講師の事業は講師確保困難で実施が難しくなる」！？

ダブルカウント

通級指導教員

「講師確保、特に市費講師が困難、市独自事業が実施できないものも出てくる事態も予想される」

市教委は、「教員不足による学校運営上の課題への対応について」を議会等へ示しました。

府教委の府費講師優先策もあり、市費講師の確保がさらに困難になり、市独自事業が実施困難になることがでてくるとしています。

市教委としては、引き続き、講師確保に責任を持って取り組んでいくものの、困難な実態について、議会、教育委員にも理解を得るために示したものとしています。

ダブルカウント、市費の通級指導教室教員など、部分的にも実施できない事態が出てくれば、子ども・保護者や学校現場に重大な影響を及ぼすもので、抜本的な対策をとることが求められます。

9/21 枚方教組

市教委へ申し入れ

枚方教組は9月21日に市教委に対して、申し入れを行い、引き続き講師の確保に当たることと、抜本的な働き方改革、市教委課題の中止、国府の事業の返上も含めた対応、学校の裁量権の最大限の尊重を求めました。

組合ホームページ参照



教員不足による学校運営上の課題への対応について

市教委9月15日教育子育て常任委員会資料より

枚方市の教員配置

- ① 基礎定数(国基準) R5 1666人
- ② 国・府の加配 R5 187人(少人数授業等)
- ③ 市費講師 R5 70人

(ダブルカウント、英語指導、生徒指導、小中一貫・学力向上など)

①②は国・府の予算で任用 病休、育産休なら講師で代替

(※ 枚方では府費・市費講師(代替含む)で約450人が働く状況)

府費教員の病休・育産休

- ① 病休等 R4で14人(横這い)
育産休 R4で194人、(増加傾向)
- ② 欠員状況 (R5.8/1) 小学校10人、中学校6人
1000件依頼して ⇒ 10件の任用にとどまる。

来年度以降の見通し(市教委「さらに厳しい」)

- ① 来年採用試験で、府費講師を優遇=1次選考免除に
- ② 確保は府費講師を優先(市費講師より)=府から指導通級指導教室の府費教員の配当を府が変更
⇒ 中学校で12人=市費講師になる見込み

講師が集まらなかった場合の検討事項

今後5年間、教員不足の影響が見込まれる期間について

- ① 市費講師の事業は、講師を確保できた範囲で実施
- ② 支援教育で、特別支援教育支援員の全校配置を前倒し実施
- ③ 国府の加配事業は、府からの講師配当可能見込み数で実施
- ④ 教員業務支援員を全校配置 (R4は21校)・・・
などの措置も検討

このままでは講師不足がさらに悪循環に 抜本的な対策を

講師不足は以前からの問題。組合でも待遇改善、教育条件改善など訴えてきました。

講師になぜ応募しないか、声を直接聞いて、具体的に分析して、負担軽減策、優遇措置など応募の動機づけになる具体的方策こそ打ち出す取り組みこそ必要です。

確保が難しく事業が実施できないとなればより教育条件、勤務条件厳しくなり、小6まで35人学級実施している他市に比べ、敬遠されることになり、さらに講師不足に拍車がかかります。

条件整備おこたり、「成果主義、管理と評価、競争主義」の政策が破綻

「(学校が)最低限の条件を満たせることに注力を」(子ども家庭審議会委員)

7月に行われた政府の子ども家庭審議会の部会で委員から「子どもがストレスなく学校に通って、前向きな気持ちで学ぶことができるという、最低限の条件を満たせていない。それを満たすことに先生が注力できるように」学校業務や行政の在り方の見直しを求めています。

本来、教育委員会などの行政の責務は、教育条件の整備にこそあります。先進国標準の少人数学級拡大や、教員確保などの本来の責務が十分でない一方で、学校に対して次々と課題を負わせ、具体的な活動に指示や拘束を負わせることでは決してありません。

それこそ市教委の課題や指示・拘束を中止してでも「最低限の基準を満たす」ことに注力すべきです。

2012年の教育基本法改悪、大阪での維新の会による「教育基本条例」で処分による脅しと上からの指示・命令を強める教育政策、テスト・競争主義、人格の育成より「資質・能力」中心の教育などの行きつく先が、現在の深刻な教員不足、不登校の増加、学力・教育格差の拡大になっていることは明らかです。

抜本的な働き方改革、市教委課題の中止、国府の指定事業返上も含めた対応を

「求めすぎる教育」の在り方から転換を、「今いる教員が大切にされる取り組み」を

全国的にも広がる教員不足、講師不足の根底には、「多忙化長時間勤務」「無限定の責任の重さ」「ただ働き」前提の業務体系などにあることは明白です。

一方で、働き方改革では「市教委課題の見直し削減」「現場の裁量権拡大」が重要な課題にもかかわらず、市教委として根本的な方策を打ち出しているとは言えません。

さらに上からの課題や現場への指示・拘束の多さ。「活性化事業などの公開・研究授業」「幼保小連携」「自校採点」「通知表所見」「市教委が次々導入するICTコンテンツへの対応」「合同音楽会」……。

必要な教員が不足しているのに、現場が無理をしてでも当然のようになぜ実行責任が求められるのか、現場では理不尽と受け取るしかありません。しかも授業アンケート、自己診断、評価育成システムで成果を求められ、厳しい評価にさらされているのは異常ではないでしょうか。

枚方教組が何度も市教委に求めてきたように、緊急事態、困難な実態を市教委が明らかにし、「多くを求めすぎる教育」は困難であると、市教委が前面に立って保護者・市民にも理解を得る対応をとるべきです。

根本的な問題にメスを入れずに、目先の対応に終始すれば、現場の教育活動を破綻させかねません。

9/29(金)「教員不足対応策」についての緊急集会！！

19:00 組合事務所2階 組合員以外の方も参加を **オンラインも** 詳細は裏面

教員不足解決のために、給特法見直しだけでなく、上からの教育政策の見直しそのものが不可欠です。抜本的な働き方改革とともに、これまでの「教育改革」「学校そのものの在り方」の転換のために、問題を共有し、交流、検討しましょう。

全国学力テスト 結果

学力の二極化、教育格差拡大が顕著に 「現場の工夫・努力」より、教育政策の見直しこそ

文科省は7月末に全国学力学習状況調査の結果を公表、枚方市も9月に入って結果概要を公表しています。その結果からは、「学力の二極化」「教育格差の拡大」がますます顕著になっていることがだれの目にも明らかになっています。「現場での工夫、さらなる努力」ではなく、文科省、教育委員会の側の教育政策の在り方そのものを見直すことが必要です。

異常な分布曲線＝「二極化」「格差拡大」「学校が格差を固定化」！？

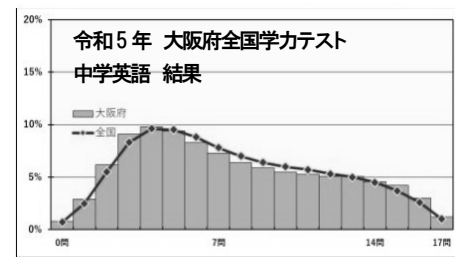
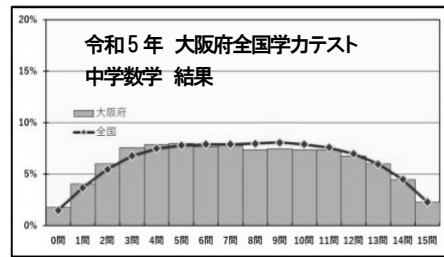
「出来る者はさらに向上、できない者はより困難に」(マタイ効果)

府の学力テスト結果のグラフで明らかな二極化が示されています。

研究者の間で「マタイ効果」と呼ばれ、社会的経済的に恵まれた家庭で、学力のある子どもはさらに意欲を高めて向上していく一方、恵まれない環境に置かれ、学力が不十分な子どもは努力を放棄し、さらに困難な状況に追い込まれる傾向が顕著になっています。

「学校教育が格差を固定化してしまっている側面がある。ぜひ格差を縮小し、社会的包摂を実現するものに転換していく、そういう

学校の在り様、教育のありようをつくるということ」(子ども家庭審議会委員発言)が求められています。



高度で複雑すぎる課題＝英語話す力問題60%が「0点」、

基礎的内容の理解、習得に課題に＝小学校基礎問題25%の正答

文科省の全国学テ結果の解説で、中学英語の「話す力」の問題で60%が「0点」となり、あまりに難しいと指摘される問題がありました。さらに小学校算数では、三角形の面積の基礎的な理解を問う問題が25%の正答率にとどまり、大きな衝撃が広がりました。

現在の学習指導要領が「限界を超える多すぎる学習内容」、「複雑で高度すぎる学習課題」となっている中で、基礎基本の理解や習得に時間がかかけられない、難しすぎてあきらめてしまう…ことが「二極化」「格差の拡大」にもつながっています。

政治による教育支配、管理と競争、成果を求める教育政策の破綻

従来日本の教育は世界でも家庭の格差にかかわらず、学力をつけていく点で世界的に高く評価されてきました。それが2012年の安倍政権での教育基本法改悪、その後の安倍政権の教育「再生」政策、大阪維新の会による、政治による教育支配で管理と競争、目に見える成果に偏重した教育に大きく様変わりしてきました。

全教（全日本教職員組合）の枚方教職員組合のニュースです 枚方教組に加入して学校や働き方を変えていきましょう

「人格の完成」よりも「資質・能力」偏重に、政府・企業の経済成長の手段にされたことが背景にあります。

21世紀型能力調査でトップの日本、世界から注目「日本の教育の強み」、

学習指導要領、学力テスト中心の教育政策の転換こそ

OECDが2015年に実施した21世紀型能力調査で、問題を解決するために周りの人と協力しながら取り組む能力を測る「協同問題解決能力調査」で日本はOECD加盟国中1位でした。

国立教育政策研究所・大野彰子氏はこのことについて日本の学校の「特活」日常的な学級活動、行事づくりなどの取り組みが大きな役割を果たしていることを指摘。日本の教育の強みであると強調しています。

近年ではエジプトをはじめとして日本の「特活」に注目して導入を図る国が広がっているとされます。

TALISの2018年調査でも「授業を妨害する生徒」「教室が騒がしい」などの項目では日本が特に良好な結果となっており、現場の努力で良好な教室環境を維持してきたことを示しています。

教育基本法改悪以前に日本の学校に認められていた教員の自由度を拡大し、現在の学習指導要領や学力テストを中心とした教育政策を根本から転換し、先進国で常識の少人数学級、教員数の確保を行うべきです。

上からの課題・指示より、現場からの工夫、実践こそ 子どもたちが、ワクワクして目を輝かせていた 昔はこんなに楽しいこといっぱいやっていた。

学習指導要領、文科省、教育委員会からの課題や研修に追われて、子どもの実態とかみ合わない中で疲弊していく学校現場。20年以上続く「教育改革」になかで、先生も子どもも学校が息苦しく、つらいものになってしまっているのではないのでしょうか。上からの課題を削減し、現場の自由・裁量権の拡大が重要です。

組合員たちの会話から

- 「地域の人にも協力してもらって食べモノづくりをやったら子どもたちが、生き生きとしていつもと違う反応、自分から積極的に動いて取り組んでいた。」
- 「児童会まつりを、できればや見た目よりも子どもたちがやりたいことを中心に取り組んだら、わくわくしながら、工夫を凝らしたり、自分ができることを見つけて取り組んでいた。」
- 「これこそよっぽど、『探求学習』対話的で深い学びじゃないだろうか」
- 「昔の学級通信をみていたら、こんなに楽しいこといっぱいやっていたんだとあらためて気づいた。」以前は自分で考えて実践できる自由があったから、教師もこんなことしたら子どもたちはどんな反応だろうか、わくわくしながら取り組んでいた」

9/29(金)「教員不足対応策」についての緊急集会 参加方法について

オンライン参加はMicrosoft Teamsで実施します。
(アカウントなくても可能、スマホ、ipadは無料アプリダウンロード必要)
組合ホームページに詳細を掲示。 集会オンラインQRコード⇒



10/13(金)まなび庵 19:00 組合事務所2階 誰でも参加できます 「授業づくり、学級・行事づくり実践・アイデア交流会」

夏休みのサークルで学んだ実践、去年や1学期に手ごたえのあった授業学級づくりアイデア、平和学習の教材や「新しい平和学習」の動きなど、たがいのアイデア、持ちネタを交流します。